

平成14年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

# エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第4年次報告書)

平成15年3月

高等教育情報化推進協議会

## 第1章 4年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

## 4年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

高等教育情報化推進協議会 推進委員会座長  
齋 藤 諦 淳

### 1. 経 緯

マルチメディアは時間的、空間的な制約をこえて多数の人々に多様な学習を可能にする。また活用の工夫によっては、視聴者の主体的な学習活動を支援する手段として利用できる。こういう考えから、文部省（当時）の生涯学習審議会では平成11年の「学習の成果を幅広く生かす」という答申に「新たな情報通信手段を活用した高等教育機関等による学習機会の拡充」という項をもうけ、衛星通信を活用した公開講座の拡充を提言した。

生涯学習審議会はさらに平成12年に「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」の答申を出し、エル・ネットの活用方策を提言した。

エル・ネット高度化推進事業として行っているエル・ネット「オープンカレッジ」はこの方針から始まったもので、今回で4年目をむかえ、この次の15年度にまとめの年となっている。

実は、この事業には前史があって平成8年度から10年度までの3年間にわたり実施された「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」があり、つづいて平成11年度から13年度までの3年間実施された「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」があり、エル・ネット「オープンカレッジ」はこれらの成果を踏まえたものである。

### 2. エル・ネット

ところで、エル・ネットとは何かということについて、ここで簡単にふれておこう。これは、平成11年度からスーパーバードB号という衛星を使用している教育情報衛星通信のネットワークである。

技術的にはV S A Tというネットを利用し、これはベリー・スモールなアンテナで受信できるという特色がある。また回線の制御はH U B局という中央局で行うため、各々の子局に無線従事者が不要であるという便宜がある。このため、教育の分野で文部科学省をはじめ教育、学習の関係者に各種のプログラムを提供したり、相互に情報交換するのにまことに便利である。

もともと衛星通信放送は、サービスの広域性や同時性などの特徴をもっているが、通信衛星放送の中でもこのV S A Tは、多数、広域、同時に情報を普及、交換するのに、大変有効なシステムなのである。

エル・ネットは、国立教育政策研究所をH U B局とし、そのほかV S A T局と称してい

る送信および受信の機能を有する施設がある。これは文部科学省をはじめ、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センターや全国の教育センターなど35箇所に設置されている。このほか、受信機能のみの施設が全国に2,093箇所にあり、格段に多くの人々が番組を受けることができるようになっているのである。番組を受ける2,093の施設は、教育センター、教育委員会事務局、生涯学習センター、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、文化会館、学校などと実に多岐にわたっている（施設数は平成15年3月末日現在）。

このような特徴をもっているV S A Tを利用して、教育に関するあらゆる情報を提供するネットワークとして「エル・ネット」（教育情報衛星通信ネットワーク）が平成11年7月から運用が開始されたのである。

エル・ネットが活用されている分野を、大ぐくりしてみれば4本の柱とすることができる。

1 つは大学公開講座を放送するエル・ネット「オープンカレッジ」

1 つは土曜日に文部科学省の「全国子どもプラン」等に対する一環として行う「子ども放送局」

1 つは教育研修センターの全国の教職員に対する研修プログラム

1 つは文部科学省ニュース、文書の送信、会議やセミナーなどの内容の放映などである

### 3. エル・ネット「オープンカレッジ」

エル・ネット「オープンカレッジ」の事業は、このような教育の情報化事業の一つである。これは、衛星通信放送を利用して、大学の公開講座を公民館などの社会教育施設に放送し、生涯学習の機会を広げようというものである。

平成11年度からのエル・ネット「オープンカレッジ」の大学公開講座の数は次のようである。

|        |      |      |       |
|--------|------|------|-------|
| 平成11年度 | 27大学 | 30講座 | 123講義 |
| 平成12年度 | 50大学 | 54講座 | 172講義 |
| 平成13年度 | 46大学 | 53講座 | 154講義 |
| 平成14年度 | 53大学 | 57講座 | 116講義 |

このような、衛星通信放送を利用した「オープンカレッジ」の事業の母体となっているのは、「高等教育情報化推進協議会」であり、文部科学省から「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」として委嘱（平成14年度は委託）を受けて行っているのである。

### 4. 委嘱（委託）事業の内容

生涯学習審議会の平成12年11月の答申では、大学等の公開講座を全国に提供するシステムの運営を確保するため、種々の具体的な事項に言及している。

「衛星通信チャンネルの確保、種々の情報の収集・提供、番組の企画・利用にかかる助

言・援助、受講料の徴収・配分、テキストの送付等のサービスをおこなう」ことなどである。これら生涯学習審議会の掲げる事項を視野に入れつつ、生涯学習の一つの重要な分野である大学の公開講座を広めるために、衛星通信放送をどう有効に使うか、具体的に調査研究することがこの事業の目的である。

この報告書では、4年目にあたる14年度の事業について報告することになるが、最初に「オープンカレッジ」全体の実施状況を見て行き、大学が独自に収録した事例や、双方向の実践例等について報告する。そして、今回は10地区についてモデル事業を指定したが、その成果についても報告することとしている。

この実践的調査研究が、遠隔大学公開講座を実施する大学、およびそれを利用する機関や受講生にとって参考となるとともに、この報告書全体が、今後いよいよ発展する衛星通信放送の教育界での利用が全国的に展開されるための一つの糧となることを期待したい。

平成14年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

# エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第4年次報告書)

平成15年3月

高等教育情報化推進協議会

# は じ め に

文部科学省における衛星通信を利用した研究への取り組みは、平成8年度から3年間実施された「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」がある。つづいて平成11年度から実施された、エル・ネット「オープンカレッジ」はその成果を踏まえたものである。

ここでいう、エル・ネット「オープンカレッジ」は正式には「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」というもので、文部科学省と全国の教育関係施設等を衛星回線で結び、教育プログラム、研修プログラム等を提供し、教育の充実・情報化を推進しようとする事業の一環である。

マルチメディアは時間的な制約や、空間的な制約をこえて多数の人々に多様な学習の機会を提供する。また活用の工夫によっては、視聴する者の主体的な学習活動を支援する手段として利用できる。その一環として衛星通信を生涯学習に活用できないかということが関係者の関心事項となってきた。

こういう考えから、さきにふれた平成8年からの事業がはじめられたわけであるが、さらに文部省（当時）の生涯学習審議会では平成11年に「学習の成果を幅広く生かす」という答申を出し、「新たな情報通信手段を活用した高等教育機関等による学習機会の拡充」という項をもうけ、衛星通信を活用した公開講座の拡充を提言した。

生涯学習審議会では11年の答申について、平成12年に「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」の答申を出し、エル・ネットの活用方策を提言した。

エル・ネット「オープンカレッジ」はこれらの方針から始まったもので、14年度で4年目をむかえ、15年度が今後の発展を期して、事業のあり方のまとめの年となっている。

今回の14年度の事業としては、遠隔公開講座を継続的に実施していくための実践的な調査研究を進めた。たとえば衛星通信とインターネットを複合的に活用するeラーニングによる講義の実施などを行い、モデル事業として、高等学校と大学の連携、大学間連携やインターネットチャットによる質疑などの試みが展開された。

また、講座番組作りの水準向上を図るために、番組評価検討会を発足し、講座番組について多角的に調査し、よりよい番組制作が行えるよう検討を実施しているところである。

これらの事業の概要をこの報告書に取りまとめるにあたって協力を得た関係者の方々に、厚くお礼を申しあげる次第である。

なお当協議会では、本「エル・ネット高度化推進事業」とともに「衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する総合的システムを構築するための調査研究事業」を進めているが、この調査研究の報告書も本報告書と併せてご活用いただければ幸いである。

平成15年3月

高等教育情報化推進協議会 推進委員会  
座 長 齋 藤 諦 淳  
(武蔵野大学学長)

## 平成14年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿

### 協議会委員

会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長  
副会長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会顧問  
委 員 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長  
〃 齋藤 諦淳 武蔵野大学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長  
〃 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長  
〃 末松 安晴 国立情報学研究所長  
〃 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授  
〃 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長  
〃 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長  
(事務局員：岡部守男・加藤義行)

(敬称略・順不同)

### 推進委員会委員

座 長 齋藤 諦淳 武蔵野大学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長  
副座長 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授  
委 員 浅井 経子 淑徳短期大学教授  
〃 河上 恭雄 独立行政法人国立科学博物館理事  
〃 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長  
〃 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長  
〃 白石 克己 佛教大学教授  
〃 仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター教授  
〃 松田 實 全国視聴覚教育連盟事務局長  
〃 山口 憲美 宇宙通信株式会社 代表取締役副社長  
専門委員 吉田 敦也 徳島大学教授  
〃 坂井 知志 常磐大学助教授  
〃 石島 利男 独立行政法人教員研修センター事業部

研修事業第二課課長補佐

(敬称略・順不同)



## モデル事業実施委員会

|     |       |                          |
|-----|-------|--------------------------|
| 座 長 | 齋藤 諦淳 | 武蔵野大学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長 |
| 委 員 | 山本 恒夫 | 大学評価・学位授与機構評価研究部教授       |
| 〃   | 浅井 経子 | 淑徳短期大学教授                 |
| 〃   | 吉田 敦也 | 徳島大学教授                   |
| 〃   | 坂井 知志 | 常磐大学助教授                  |
| 〃   | 石島 利男 | 独立行政法人教員研修センター事業部        |

研修事業第二課課長補佐

## モデル事業連絡委員会

|     |       |                           |
|-----|-------|---------------------------|
| 委 員 | 大守 重康 | 〈秋田県〉秋田県教育庁 生涯学習課         |
| 〃   | 会田 賢司 | 〈茨城県〉常磐大学生涯学習センター         |
| 〃   | 伊丹 和哉 | 〈新潟県〉新潟県立生涯学習推進センター 学習情報課 |
| 〃   | 西田 圭子 | 〈石川県〉石川県立社会教育センター 学習企画課   |
| 〃   | 阿部 耕也 | 〈静岡県〉静岡大学生涯学習教育研究センター     |
| 〃   | 渡部 光治 | 〈愛媛県〉愛媛県教育委員会 生涯学習課       |
| 〃   | 吉田 敦也 | 〈徳島県〉徳島大学大学開放実践センター       |
| 〃   | 井本 貴史 | 〈熊本県〉熊本県泗水町教育委員会 生涯学習課    |
| 〃   | 原 義彦  | 〈宮崎県〉宮崎大学生涯学習教育研究センター     |
| 〃   | 加藤 幹夫 | 〈沖縄県〉琉球大学生涯学習教育研究センター     |

(敬称略・順不同)

## 番組評価検討委員会委員

|     |       |                            |
|-----|-------|----------------------------|
| 委員長 | 三尾 忠男 | 早稲田大学助教授                   |
| 委 員 | 浅野 孝夫 | 十文字学園女子短期大学教授              |
| 〃   | 高津 直己 | メディア教育開発センター教授・総合研究大学院大学教授 |
| 〃   | 野上 俊和 | 放送大学学園制作部ディレクター            |

(敬称略・順不同)

「衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する

総合的システムを構築するための調査研究委員会」

調査研究委員会委員

|     |       |                          |
|-----|-------|--------------------------|
| 座 長 | 末松 安晴 | 国立情報学研究所長                |
| 副座長 | 宮地 貫一 | 財団法人衛星通信教育振興協会顧問         |
| 委 員 | 明石 要一 | 千葉大学教授                   |
| 〃   | 浅井 経子 | 淑徳短期大学教授                 |
| 〃   | 石島辰太郎 | 都立科学技術大学長                |
| 〃   | 大澤 幸夫 | 放送大学学園理事                 |
| 〃   | 宇野 秀雄 | 岐阜県県民生活局国際ネットワーク大学構想推進室長 |
| 〃   | 新行内孝男 | 全国都道府県教育委員会連合会事務局長       |
| 〃   | 清水 康敬 | 国立教育政策研究所教育研究情報センター長     |
| 〃   | 高木 直二 | 早稲田大学教務部事務部長             |
| 〃   | 角替 弘志 | 常葉学園大学教授                 |
| 〃   | 原 政敏  | 独立行政法人国立少年自然の家監事         |
| 〃   | 宮本 晃  | 日本大学大学院教授                |
| 〃   | 山本 恒夫 | 大学評価・学位授与機構評価研究部教授       |
| 〃   | 横内 清信 | 青森県総合社会教育センター社会教育主事      |

作業部会委員

|     |       |                          |
|-----|-------|--------------------------|
| 部会長 | 清水 康敬 | 国立教育政策研究所教育研究情報センター長     |
| 委 員 | 宇野 秀雄 | 岐阜県県民生活局国際ネットワーク大学構想推進室長 |
| 〃   | 木原 宗信 | 石川県社会教育センター副館長           |
| 〃   | 日下部真一 | 広島大学助教授                  |
| 〃   | 仲野 寛  | 島根大学生涯学習教育研究センター教授       |
| 〃   | 山本 恒夫 | 大学評価・学位授与機構評価研究部教授       |

(敬称略・順不同)

# 目 次

## エル・ネット「オープンカレッジ」について（第4年次報告書）

平成15年3月

高等教育情報化推進協議会

|  |     |
|--|-----|
| はじめに   | 3   |
| 平成14年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿   | 4   |
| <b>第1章 4年目のエル・ネット「オープンカレッジ」</b>  | 11  |
| <b>第2章 平成14年度エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況</b>                                      |     |
| 1. 概 要   | 17  |
| 2. 大学独自収録27大学・地方V S A T局送信について   | 24  |
| 3. 双方向質疑等の事例   | 40  |
| 千葉大学／新潟大学／山梨大学／静岡大学／徳島大学／愛媛大学／<br>宮崎大学・島根大学／琉球大学／流通経済大学／平安女学院大学／<br>淑徳短期大学 |     |
| 4. 講義の形態と単位認定等について   | 63  |
| <b>第3章 モデル事業</b>   |     |
| 1. モデル事業の目的と実施体制   | 67  |
| 2. 公開講座のタイプ  | 69  |
| 3. 事 例   | 71  |
| (1)エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(秋田県教育庁生涯学習課)                             | 71  |
| (2)常磐大学エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(常磐大学生涯学習センター)                        | 79  |
| (3)「にいがた連携公開講座」実行委員会<br>(新潟県立生涯学習推進センター)                                   | 84  |
| (4)いしかわエル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(石川県立社会教育センター)                        | 91  |
| (5)「しずおか連携講座」実施委員会<br>(静岡大学生涯学習教育研究センター)                                   | 100 |
| (6)愛媛県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(愛媛県教育委員会生涯学習課)                        | 114 |
| (7)徳島大学エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(徳島大学大学開放実践センター)                      | 123 |
| (8)泗水町エル・ネットモデル事業実施委員会<br>(熊本県泗水町教育委員会生涯学習課)                               | 139 |

|   |     |
|---|-----|
| (9) 宮崎・島根エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(宮崎大学生涯学習教育研究センター) ..... | 148 |
| (10) 沖縄県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会<br>(琉球大学生涯学習教育研究センター) .....  | 154 |
| 4. 受信者側に立った講座運営の在り方<br>(青森県総合社会教育センター 社会教育主事 横内 清信) .....       | 160 |
| <br><b>第4章 新たな取り組みについて</b>                                      |     |
| 1. 番組評価について .....   | 167 |
| 2. 受講者モニター調査について .....  | 177 |
| 3. 講座コンテンツ作成について .....  | 190 |
| 4. eラーニングの取り組みについて .....  | 193 |
| <br><b>第5章 今後の課題</b>  |     |
| 1. エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した学習への支援 .....                            | 199 |
| 2. 遠隔教育番組制作の高度化支援について .....                                     | 201 |
| 3. ブーメランのごとくに .....   | 203 |
| 4. エル・ネット「オープンカレッジ」の特徴を生かした活用とサービス .....                        | 205 |
| 5. エル・ネット利用の可能性を探る<br>ー公立視聴覚センターからのメッセージー .....                 | 207 |
| 6. インターネット社会に備えるためのエル・ネット .....                                 | 211 |
| 7. 双方向通信について .....  | 214 |
| 8. 七つの課題 .....  | 216 |
| <br><b>資料編</b>  |     |
| ・平成14年度「エル・ネット高度化推進事業」報告書 .....                                 | 221 |
| ・平成14年度「エル・ネット高度化推進事業」計画書 .....                                 | 224 |
| ・エル・ネット「オープンカレッジ」番組のための著作権契約について .....                          | 225 |
| ・平成14年度 エル・ネット「オープンカレッジ」テキスト執筆要項 .....                          | 238 |
| ・平成14年度 エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧表 .....                           | 240 |
| ・エル・ネット「オープンカレッジ」N e w s Vol. 11～Vol. 14 .....                  | 243 |